

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
 コード番号 4634 URL <http://schr.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	68,248	0.1	3,635	△15.5	4,081	△12.3	2,621	△18.3
27年3月期第1四半期	68,168	5.7	4,300	△15.4	4,653	△17.9	3,207	△13.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,686百万円 (△15.1%) 27年3月期第1四半期 3,164百万円 (△72.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.79	—
27年3月期第1四半期	10.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	362,094	214,192	57.3
27年3月期	364,262	213,756	56.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 207,596百万円 27年3月期 207,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	145,000	3.9	9,000	△0.1	9,300	△1.8	5,600	△43.0	18.77
通期	300,000	4.6	20,000	9.8	20,500	5.6	12,000	△9.8	40.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	303,108,724 株	27年3月期	303,108,724 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	4,791,879 株	27年3月期	4,785,989 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	298,318,198 株	27年3月期1Q	298,342,464 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は平成27年8月7日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、米国の底堅い景気に牽引されて、世界的に緩やかな改善が続いていますものの、中国での拡大テンポが一段と減速するなど、下振れリスクも増加してきています。また我が国でも、企業収益は改善傾向にあるものの、個人消費の伸び悩みが続いております。

このような環境の中で、当企業グループは「イノベーションの連続的打ち出しとマーケティング力の向上」「グローバルネットワークを攻めと守りの両面から強化」「6つの資源の価値向上、グループ各社の価値増大」を経営課題として取り組み、各事業を推進してまいりましたが、需要の伸び悩みにより、利益面で厳しい状況が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は682億48百万円（前年同期比0.1%増）と微増収になりましたが、営業利益は36億35百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益は40億81百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億21百万円（前年同期比18.3%減）と、それぞれ減益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内需要の低調が続きましたうえ、中国や台湾、韓国での液晶パネルの価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなりましたことや、拡販に苦戦しましたことが響き、売上高や営業利益が圧迫されました。

汎用顔料は、国内では包装用の印刷インキ向けや自動車関連が堅調でしたが、建築関連は低調に終わりました。海外では東南アジアの拡販は進みましたが、中国は伸び悩みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用の拡販が進みましたが、自動車や建材などの産業資材関連は低調に推移しました。海外ではヨーロッパが拡販により利益改善が進みましたが、中国や東南アジアでの事務機器や家電向けは低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は181億60百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は10億34百万円（前年同期比42.5%減）と、減収減益に終わりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、広告サイン用やスマートフォン用保護フィルムが堅調に推移しましたが、電磁波シールドフィルムが、後半に中国向けの拡販が進みましたが、韓国向けは前期からの低調が継続しました。

接着剤は、国内では包装用、太陽電池用とも需要の伸び悩みが続きましたが、中国、東南アジアでの包装用の環境対応製品の拡販が進みました。粘着剤は、国内で自動車や建築関連が落ち込みましたが、ラベル用が堅調なうえ、韓国や中国でのディスプレイ用や、北米での工業用の拡販が進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では前年同期並みに推移しましたが、東南アジアでの拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は147億27百万円（前年同期比0.4%増）と微増収になりましたうえ、コストダウンが進みましたが、営業利益は11億19百万円（前年同期比23.9%増）と増益になりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の構造的減少が継続しましたが、主力の包装用が食品向けを中心に堅調に推移、新製品の拡販も進み、営業利益も改善してきました。また建装材用は後半より需要が回復してきました。

また海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が継続しました。また、北米の建装材用インキも堅調に推移しました。

一方、グラビアのシリンダー製版事業は、需要の落ち込みが続きました。また、グラビア関連の機器販売も減少しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は154億16百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は4億47百万円（前年同期比12.6%増）と、増収増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内やヨーロッパを中心にグローバル規模での高感度UVインキの拡販が進みましたが、国内での枚葉やオフ輪、新聞インキは、デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的不況による需要減少が継続しました。また、原材料価格の高止まりによる営業利益の圧迫が続きました。また中国や東南アジアでも、景気の減速により売上が伸び悩みました。また、インドでは事業拡大の費用が先行し、利益が圧迫されました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、印刷関連の材料や、機器販売が低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は204億56百万円（前年同期比2.5%増）と増収になりましたが、営業利益は2億49百万円（前年同期比46.3%減）と減益に終わりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は13億72百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は8億円（前年同期比10.0%増）と、増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産の四半期末残高は3,620億94百万円で、期首残高より21億68百万円減少しました。負債の四半期末残高は1,479億1百万円で、期首残高より26億4百万円減少しました。純資産の四半期末残高は2,141億92百万円で、期首残高より4億36百万円増加しました。

日本国内の株価の上昇を反映して、投資有価証券とその他の有価証券評価差額金が増加しました。当第1四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円高に振れたため、為替換算調整勘定は減少しました。また日本国内での前期分の法人税納付により、未払法人税等が減少し、配当金支払いもあり、現金及び預金が減少しました。受取手形及び売掛金と支払手形及び買掛金は減少し、商品及び製品が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は、前年同期と比べ減益に終わりましたが、概ね期初の予想どおりに推移しております。それゆえ、平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に発表した予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,620	37,228
受取手形及び売掛金	94,883	90,281
有価証券	563	567
商品及び製品	27,795	30,009
仕掛品	1,496	1,407
原材料及び貯蔵品	16,139	16,088
繰延税金資産	2,048	2,326
その他	6,226	7,211
貸倒引当金	△1,047	△1,019
流動資産合計	187,727	184,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,888	94,743
減価償却累計額	△55,144	△55,545
建物及び構築物(純額)	39,744	39,198
機械装置及び運搬具	146,927	146,346
減価償却累計額	△121,597	△121,512
機械装置及び運搬具(純額)	25,329	24,834
工具、器具及び備品	23,103	23,256
減価償却累計額	△20,021	△20,199
工具、器具及び備品(純額)	3,081	3,056
土地	28,617	28,420
リース資産	449	493
減価償却累計額	△261	△282
リース資産(純額)	187	210
建設仮勘定	4,903	5,288
有形固定資産合計	101,865	101,007
無形固定資産	2,796	2,865
投資その他の資産		
投資有価証券	62,223	64,188
退職給付に係る資産	4,115	4,436
繰延税金資産	1,025	1,014
その他	5,020	4,974
貸倒引当金	△512	△497
投資その他の資産合計	71,873	74,117
固定資産合計	176,535	177,991
資産合計	364,262	362,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,773	46,913
短期借入金	20,931	21,078
未払法人税等	2,824	1,530
その他	18,212	18,466
流動負債合計	90,742	87,988
固定負債		
長期借入金	44,895	44,726
繰延税金負債	10,451	11,018
環境対策引当金	889	881
退職給付に係る負債	1,775	1,763
資産除去債務	27	27
その他	1,724	1,494
固定負債合計	59,763	59,912
負債合計	150,506	147,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	117,368	117,752
自己株式	△1,762	△1,765
株主資本合計	180,259	180,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,396	14,768
為替換算調整勘定	10,933	9,589
退職給付に係る調整累計額	2,630	2,598
その他の包括利益累計額合計	26,960	26,956
非支配株主持分	6,536	6,596
純資産合計	213,756	214,192
負債純資産合計	364,262	362,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
売上高	68,168	68,248
売上原価	52,762	53,127
売上総利益	15,406	15,121
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,554	1,575
給料及び手当	2,879	3,000
賞与	639	693
福利厚生費	706	767
減価償却費	285	327
研究開発費	711	696
その他	4,329	4,425
販売費及び一般管理費合計	11,105	11,486
営業利益	4,300	3,635
営業外収益		
受取利息	43	47
受取配当金	372	477
為替差益	-	47
持分法による投資利益	13	-
その他	272	200
営業外収益合計	702	772
営業外費用		
支払利息	191	186
為替差損	95	-
持分法による投資損失	-	33
その他	61	107
営業外費用合計	348	327
経常利益	4,653	4,081
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	-	2
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除売却損	74	49
その他	12	-
特別損失合計	86	49
税金等調整前四半期純利益	4,568	4,039
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,604
法人税等調整額	△262	△256
法人税等合計	1,253	1,347
四半期純利益	3,314	2,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,207	2,621

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,314	2,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	1,373
為替換算調整勘定	△1,936	△1,401
退職給付に係る調整額	1,198	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	54
その他の包括利益合計	△150	△5
四半期包括利益	3,164	2,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,300	2,616
非支配株主に係る四半期包括利益	△136	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,404	14,116	14,801	19,878	67,201	967	68,168	—	68,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	644	547	183	76	1,452	369	1,822	△1,822	—
計	19,049	14,664	14,984	19,955	68,653	1,336	69,990	△1,822	68,168
セグメント利益	1,799	903	397	463	3,564	727	4,291	8	4,300

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,420	14,219	15,255	20,359	67,255	993	68,248	—	68,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	740	508	160	96	1,505	378	1,883	△1,883	—
計	18,160	14,727	15,416	20,456	68,760	1,372	70,132	△1,883	68,248
セグメント利益	1,034	1,119	447	249	2,850	800	3,650	△14	3,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。